- 1. 韓国現地調査報告
- -韓国経済の現状とリスク要因-

韓国経済の現状とリスク要因

要約

本稿は、2007年以降の世界的な景気後退局面から現時点までにおける、韓国経済の動向、韓国政府・韓国銀行の政策対応を振り返る。韓国経済が景気後退から早期に回復し、成長軌道に回帰することが可能であった背景には、積極的なマクロ経済政策の運営、中国向け輸出を中心とする外需の回復等の要因がある。

また、韓国経済のリスク要因を整理することにより、韓国の経済社会が直面している 負の側面にも焦点を当てる。製造業を中心に海外への事業展開を積極的に進めるなか、 外需依存度の上昇、資本移動の管理、所得格差の拡大といった課題が生じている。

資源の乏しさや国土の小ささ、輸出産業が牽引する経済構造等、わが国と類似した環境を持ちながらも、順調な成長を続けている韓国経済の強みと今後のリスク要因について考察し、わが国への示唆を探ることとしたい。

1. はじめに

韓国経済は、1997年におけるアジア通貨危機という大きな試練を乗り越えた後、高い経済成長を続けてきた。2000年代に入り、韓国の製造業は躍進を遂げ、幾つかの分野で日本の製造業のマーケットシェアを上回り、グローバル市場における存在感を高めている。また、2007年以降の金融危機を受けた世界的な景気後退により、韓国経済は他国と同様に大きな影響を受けたものの、主要国の中でも早期の回復を果たしている。こうした韓国経済の成功を受けて、日本においても、韓国への関心が高まっている。

他方、韓国経済には幾つかのリスク要因も存在しており、それらのリスクを評価しなければ、日本にとっての示唆を論じることはできない。本稿では、特に世界的な金融危機以降の韓国経済の動向と政策対応を評価するとともに、韓国経済のリスク要因を整理する。

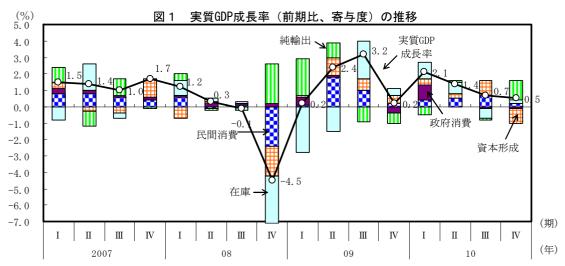
2. 韓国経済の動向と政策対応

2-1. 経済動向

韓国経済は、アメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融危機を背景とする世界的な景気後退を受けて、2008 年第 3 四半期に▲0.1%のマイナス成長を記録し、同年第 4 四半期には、個人消費や設備投資の急速な減少を受けて、▲4.5%の大幅なマイナス成長となった。

2009年に入ると、政府・中央銀行による積極的な財政・金融政策の効果等を受けて、内 需が下げ止まったことから、2009年第1四半期には0.2%のプラス成長に回復した。その 後は、内需が堅調に回復し、また、2009年後半には、中国向けの輸出に牽引された外需の 回復にも支えられ、韓国経済は順調な回復過程に入った。2010年も景気の回復基調は持続 し、通年では、潜在成長率の4.5%を上回る6.2%という大幅なプラス成長を遂げている。

なお、2011年の成長率についての見通しは、政府、中央銀行、国際機関 (IMF) のいずれも $4\sim5\%$ 台という順調な回復が続くとしている。



(備考) 韓国銀行のデータベースにより作成(以下、特段の断りが無ければ同じ)。

表 1 IMFによる韓国経済等の見通し

(単位:%)

	2011 年 1 月時点の見通し		2011 年 4 月時点の見通し		
	2011 年成長率	2012 年成長率	2011 年成長率	2012 年成長率	
韓国	_				
日本	1.6	1.8			
中国	9.6	9.5			
ASEAN	5.5	5.7			
アメリカ	3.0	2.7			
EU	1.5	1.7			
全世界	4.4	4.5			

(備考) 韓国政府による 2011 年の成長率の見通しは 5.0%、韓国銀行による 2011 年の成長率の見通しは 4.5% (いずれも 2010 年 12 月時点)。

輸出の動向は、2008年の第4四半期に大きく減少し、2009年の前半から半ばにかけて停滞が続いた。その後、2009年の第4四半期には、政府による内需刺激策を受けて、いち早く景気後退から回復した中国に対する輸出に牽引されて、輸出額は大きく反発した。2010年に入ると、アメリカ等の他の主要輸出先への輸出も回復したことから、輸出額は増加を続けた。こうした輸出の回復の要因には、外国経済の復調だけでなく、金融危機後に韓国の通貨ウォンが大幅に減価し、その後、徐々に反発しつつも、ウォンの価値が危機前よりも低位安定して推移したことが寄与した面もあるだろう。

一方、輸入の動向は、景気後退が本格化した 2008年の第4四半期に大きく減少し、2009

年の前半から半ばにかけて停滞した。その後、生産活動や内需の回復を受けて、同年末に回復を始め、2010年は堅調に推移した。なお、2008年の第4四半期から2009年の半ばにかけて、輸入の減少幅が輸出の減少幅を上回ったことにより、純輸出はGDP成長率に対してプラスに寄与している。

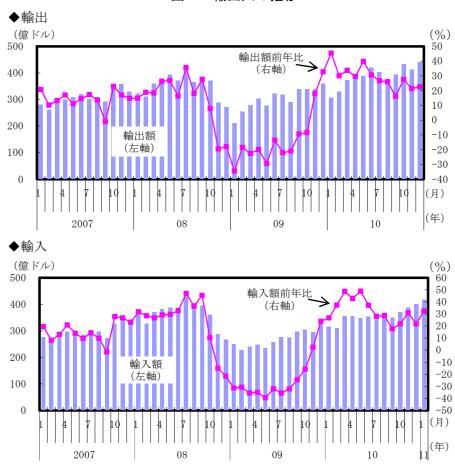
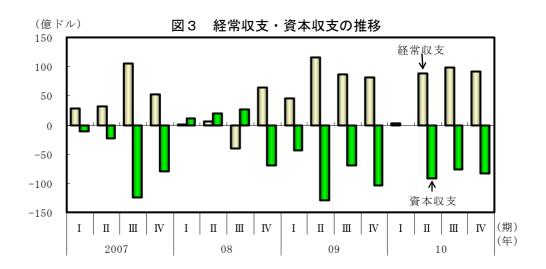


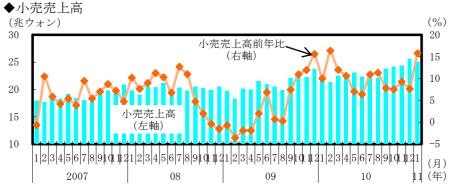
図2 輸出入の推移

国際収支の動向を見ると、経常収支は、原油価格の高騰による輸入額の増加等を受けて、2008年の黒字幅が前年から大きく減少(32.0億ドル)したが、2009年には、輸入減少による貿易黒字の拡大等を受けて、327.9億ドルの大幅な経常黒字となった。2010年においては、輸出の回復による貿易黒字の拡大等を受けて、282.1億ドルの経常黒字を記録した。一方、資本収支は、世界的な金融市場の混乱の影響を受けて、2008年は前年からの赤字幅が縮小した(▲11.5億ドルの赤字)。その後、2009年には赤字幅が再び拡大し▲346.5億ドルの赤字、2010年は▲253.3億ドルの赤字となっている(資本収支の動向については、3-2で詳述)。



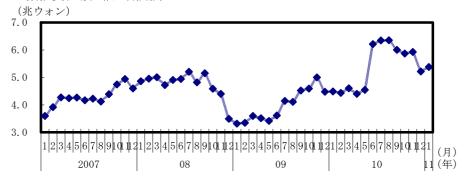
内需の動向について、小売売上高、機械受注、鉱工業生産ともに、2008年の第4四半期に大幅に減少し、翌2009年の第1四半期が底となっている。その後は、回復基調に入り、2010年後半にやや伸びが鈍化したものの、総じて力強い回復が続いている。

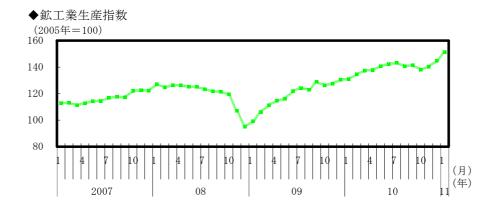
図4 内需の推移



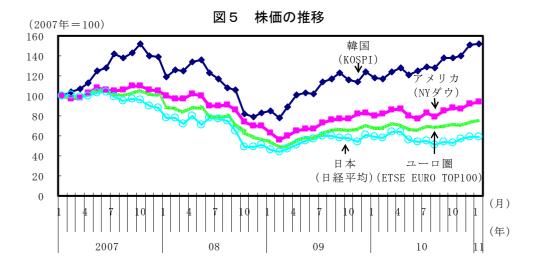
(備考) 韓国統計情報サービスのデータベースにより作成。

◆機械受注額 (除く船舶)



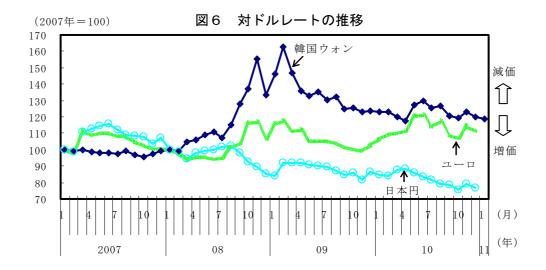


株価については、2007年の後半に高値を付けた後、下方トレンドに入り、2008年後半において、リーマンショックや世界的な景気後退を受けて、大幅に下落した。その後、株価は、2009年第1四半期に底入れした後、順調に上昇し、2010年後半には日米欧の主要先進国に先駆けて、リーマンショック前の水準まで値を戻している。

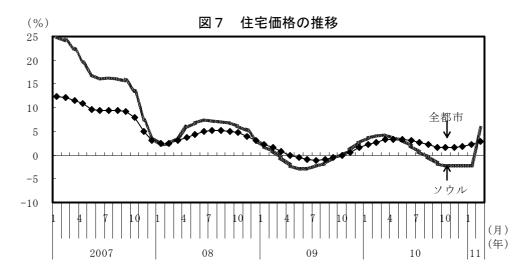


韓国の通貨ウォンは、2008年の後半に大幅な減価が進んだが、この背景には、世界的な金融危機を受けて流動性への需要が高まったことなどから、対外借入の縮小といった資本流出の動きが強まったことがあると考えられる。この際、当局は、自国通貨価値を維持するためのウォン買い介入を行ったと見られる。ウォンは、2009年の第1四半期に安値を付けた後、同年第2四半期以降に反発し、その後は一進一退の動きとなっている。

なお、日本の通貨円は、世界的な金融危機が本格化した後、円キャリー・トレードが解消されたことやリスク回避資産として選好されたことから、ほぼ一貫して円高方向に動いている。ユーロについては、欧州経済が金融危機の直接的な影響を受けていると見られていたこと、その後は、欧州の一部の国に財政不安が高まったことなどから、2008年後半以降、徐々に減価している。



住宅価格は、2007年初めまでソウルを中心として大幅に上昇していたが、2008年には上昇ペースが安定し、その後、2009年半ばにかけて下落していった。不動産価格のバブル崩壊を指摘する向きもあったが、2010年以降は総じて堅調に推移している。



2-2. 政策対応

2-2-1. 財政政策

2008 年後半から本格化した景気後退に対応するため、韓国政府は積極的な財政拡大政策を展開した。2008 年 11 月、景気回復を目的として、中小企業者等の支援や不動産・建設部門等への支出を中心とする総額 14 兆ウォンの景気対策「経済難局克服総合対策」を発表した。翌年の1月には、2009 年から 2012 年までの4年間で計50 兆ウォンを投入し、環境関連の公共事業を通じて、100万人近い雇用を創出することを目指した「グリーン・ニューディール政策」を発表。また、同年の4月には、中小企業支援、低所得層の生活支援、地域経済の活性化等を柱とする総額約17兆ウォンの「民生安定及び雇用のための追加補正予

算」が国会で承認された。これらの財政拡大政策によって、韓国経済は下支えされることとなり、2009年半ば以降、内需は回復を遂げることとなった。2010年には、景気の回復基調が安定し、通年で 6.1%という大幅な成長を遂げるとともに、この年の雇用の増加数は、通常のペースを上回り、約32万人の雇用が創出された。

韓国政府が、財政政策運営によって国内経済の下支えに成功した要因の一つには、急速な景気後退が始まった 2008 年第 4 四半期以降、同年 11 月に最初の経済対策を発表し、その後も大規模な経済対策を矢継ぎ早に打ち出しつつ、2009 年初めには前倒して支出を開始するなど、危機に対して早期かつ積極的に対応した姿勢が背景にあるだろう。

表 2 2008 年以降の経済対策

『経済難局克服総合対策』(2008年11月)

(単位:兆ウォン)

	(1 = 1) = 7 (1)
内容	金額
総額	14.0
社会資本投資	4.6
中小企業・農漁民支援	3.4
減税等税制支援	3.0
地方財政支援	1.1
低所得層福祉支援	1.0
公企業への投資	1.0
若年層等の失業対策	0.3
その他	▲0.4

『グリーン・ニューディール政策』(2009年1月)

(単位:兆ウォン、万人)

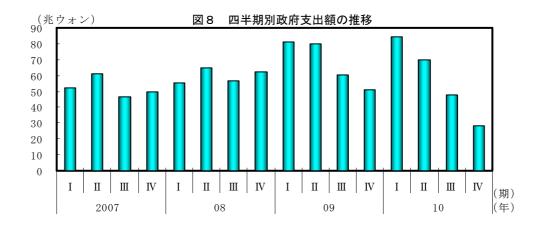
	(11=	747 747 47
内容	予算額	雇用創出数
計	50.0	95.6
9 事業(中核事業)	39.4	70.3
うち4大河川事業	14.5	20.0
27 事業(連携事業)	10.7	25.3

(備考) 2009年~2012年までの4年間における政策。

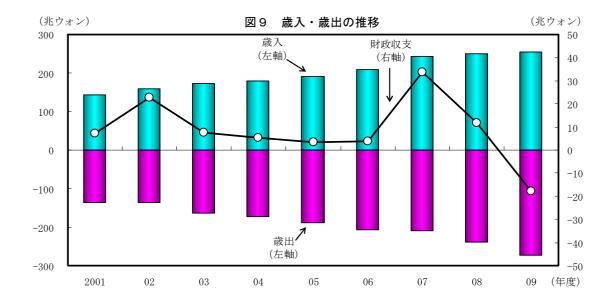
『民生安定及び雇用のための追加補正予算』(2009年4月)

(単位:兆ウォン)

	内容	金額
計		17.2
	中小企業・個人経営者の支援	4.5
	失業手当の増額等による低所得層の生活支援	4.1
	地域経済の活性化	3.5
	雇用創出・維持	2.8
	「グリーン・ニューディール」関連等	2.3

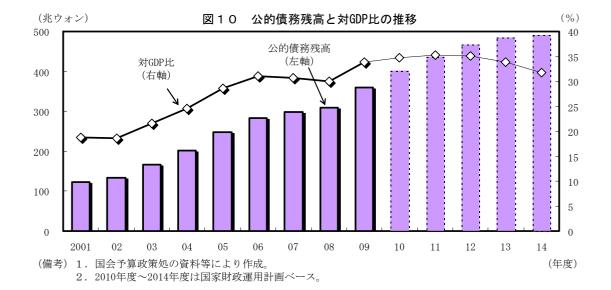


積極的な財政政策運営によって、財政収支は 2009 年度に 10 年ぶりの赤字となったが、韓国政府は、今後、インフラ投資や中小企業支援といった経済関連部門の支出を中心に削減することにより、2013 年度~2014 年度にかけて財政収支の黒字化を目指すこととしている。



公的債務残高は増加傾向にあり、2010年度の残高は約400兆ウォンに達する見込みとなっている。ただし、2010年度~2014年度の中期財政運用計画において、今後の公的債務残高の増加ペースは徐々に緩やかなものとなり、残高の対GDP比は、足許の30%台半ばから緩やかに低下していくと見込まれている。

なお、現行の財政統計では、公企業の債務を公的債務に含めないこととされているが、 2012 年 5 月における 2011 年度決算から財政統計を改定し、公企業の債務を公的債務に含めるとともに、発生主義ベースに改める予定となっている。



2011 年度の予算案は、「親庶民」の政策を重視した内容となっており、保健・社会福祉・ 労働の分野への歳出額を前年より 5.1 兆ウォン増加し、同項目は、予算総額の 3 割弱を占め る規模となっている。また、教育や研究開発などの歳出の増加率は、予算総額の増加率を 上回っており、未来志向の項目への歳出拡大も目立っている。他方、インフラ関連への歳 出は前年比で減少しており、企業支援等の歳出も前年とほぼ同額にとどまるなど、景気回 復を目的とした歳出は抑制傾向にある。

表3 2010 年度および 2011 年度予算の分野別歳出の内訳

(単位:兆ウォン、%)

	10 欠声又答	11 左南マ塔	増減率	3/ 7
	10 年度予算	11 年度予算	瑁侧伞	シェア
歳出総額	292.8	309.6	5.7	100.0
保健・社会福祉・労働	81.2	86.3	6.2	27.9
地方政府補助金等	48.7	53.2	9.3	17.2
教育	38.3	41.3	8.0	13.3
国防	29.6	31.3	5.8	10.1
インフラ	25.1	24.3	▲ 3.2	7.8
農業・食糧	17.3	17.7	2.3	5.7
企業支援・エネルギー	15.1	15.2	0.4	4.9
研究開発	13.7	14.9	8.6	4.8
公安	12.9	13.6	5.3	4.4
環境	5.4	5.7	5.0	1.8
文化	3.9	4.1	5.0	1.3
外交・統一	3.4	3.7	9.0	1.2

(備考) JCIF 作成資料より。

2-2-2. 金融政策

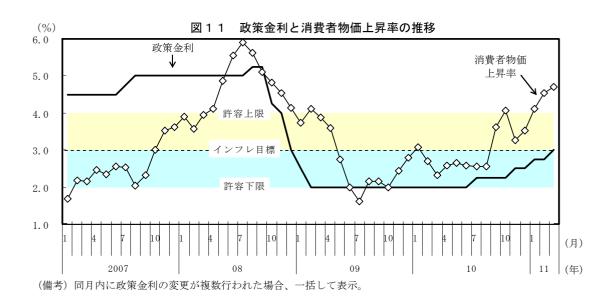
韓国の中央銀行である韓国銀行は、インフレ目標政策を採用しており、消費者物価上昇率をインフレ目標レンジの範囲内にコントロールするための金融政策運営が求められてい

る。

2008年に入り、原油価格の上昇基調が続いたことなどから、2008年半ば以降、消費者物価上昇率はインフレ目標レンジの上限を大幅に超えて上昇した。これを受けて、韓国銀行は、同年8月に政策金利を25bp引き上げた(5.00% \rightarrow 5.25%)。

2008 年第 4 四半期には、リーマンショックを契機として世界経済が急速に減速したことを受けて、2008 年 10 月から 2009 年 2 月にかけて、韓国銀行は断続的に政策金利を引き下げ、計 325bp の利下げという大幅な金融緩和政策を展開した($5.25\%\rightarrow 2.00\%$)。その後、景気・物価の動向を注視しつつ、政策金利は 16 ヶ月連続で据え置かれ、低金利の状態が持続した。

なお、2010 年 7 月以降、韓国銀行は、政策金利を徐々に引き上げており、現行の政策金利水準は 3.00%となっている。2011 年のインフレ目標は消費者物価上昇率 3%を基準とし、±1%の変動幅を許容するものとなっている。2011 年以降の消費者物価上昇率は、資源・食糧価格の上昇等を受けて、4%台に達しており、インフレ圧力の高まりが懸念されている。韓国銀行は、消費者物価の動向を注視しつつ、景気や為替の動向も睨みながら、政策金利引き上げのタイミングを探っていくものと見られる。



韓国銀行は、今回の世界的な金融危機局面において、アジア通貨危機の時と異なり、通貨価値の維持という目標に手足を縛られることなく、景気回復を重視して、積極的な金融緩和政策を採ることができた。これが可能であったのは、十分な外貨準備を保有していたことや、他の中央銀行との通貨スワップ協定の締結によって流動性不安に対応していたことだけでなく、アジア通貨危機が特定地域における危機であったのに対し、今回の金融危機は世界全体に影響を及ぼすものであったことが背景にあると評価されている。すなわち、2008 年第 4 四半期以降、FRB や ECB 等の主要中央銀行は、政策金利を極めて低い水準まで

大幅に引き下げており、韓国銀行は、主要国と協調して利下げを行いながら、一定の金利 水準を維持することのできる環境にあったといえる。

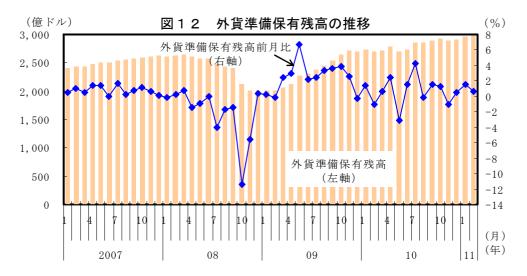
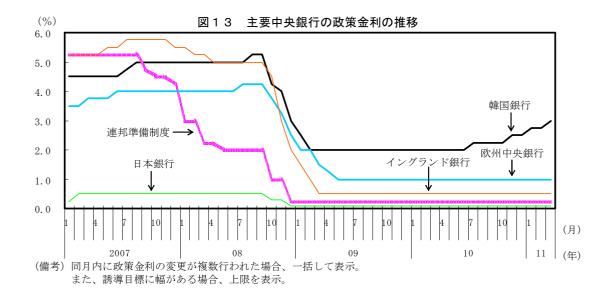


表 4 世界的な金融危機局面における通貨スワップ協定

相手中央銀行	金額	締結時期
FRB	300 億ドル	2008年10月
日本銀行	200 億ドル相当	2008年12月
中国人民銀行	1,800 億元	2008年12月



2-2-3. 資本移動・外国為替管理政策

韓国ウォンは国際金融資本市場の影響を受けて大きく変動する傾向があるため、無秩序な資本移動を規制することは、重要な政策課題となっている。今回の世界的な金融危機の局面においても、資本流出の動きが見られたこともあり、韓国政府は資本移動を管理するための政策を幾つか導入している。

2010年6月、銀行の為替先物取引の残高を自己資本の一定比率以下に規制し、外貨による資金調達や資金運用を管理する政策が発表され、翌7月から施行されている。また、同年11月、前年5月から実施されていた外国法人・非居住者の国債等への投資にかかる利子所得・譲渡所得に対する非課税措置を廃止し、課税を開始することが発表され、翌年1月から施行されている。2010年12月には、国内で営業する銀行の海外からの借入(預金を除く)に対して賦課金を徴収する銀行税(いわゆるBank Levy)が発表された。銀行税については、2011年初頭から開催されている国会に法案が提出され、会期中に成立する見通しとなっている。同法案における賦課料率は、短期外貨借入額の縮小や外貨借入期間の長期化を図るため、期間に応じて設定することとされているが、外貨の資金調達に問題が生じた場合には税率を0%にできるなど、制度の運用に弾力性を持たせるものとなっている。

これらの政策は、主として短期の外貨資本の無秩序な流入を管理することで、国際金融資本市場の不安が高まった際における急速な資本流出のリスクに備えることを目的としている。

表 5 世界的な金融危機を受けた資本移動管理に関する政策の概要

◆資本流出入変動緩和策(2010年6月発表)

I. 為替先物取引の残高を規制

国内銀行等 : 前月末の自己資本の 50%

外国銀行支店:前月末の自己資本の250%

Ⅱ. 外貨貸出の使用使途の制限

外貨による貸出の資金使途を海外向けに制限。

(施行前は、国内の設備資金支援のための外貨貸出を認めていた)

- Ⅲ. 国内銀行による外貨取引の健全性管理 国内銀行に対して、
 - · 外貨資産/外貨借入
 - ·長期外貨借入/長期外貨貸出
 - といった指標の管理を強化。

(備考) 施行は2010年7月。

◆外国人債券投資の非課税制度の廃止(2010年11月発表)

- ▶ 2009年5月に実施された外国法人・非居住者の国債等への投資にかかる利子 所得14%・譲渡所得20%について、源泉徴収の免除規定を廃止。
- ➤ 金融市場安定化のために必要と認められる場合、事前に国会への報告を行った上で、税率の弾力的な引き下げが可能。

(備考) 施行は2011年1月。

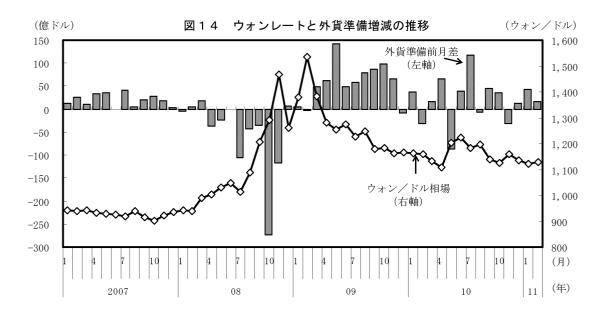
◆銀行税 "Bank Levv" (2010 年 12 月発表)

- ▶ 国内で営業する銀行の海外からの借入(預金を除く)に対して賦課金を徴収。
- ▶ 短期外貨借入の縮小、及び、外貨借入期間の長期化を図るため、期間に応じて賦課料率を設定。
- ▶ 賦課金は外貨で徴収。当該外貨は、海外安全資産で運用し、危機時における 外貨流動性供給財源として活用。

(備考) 2011 年初めの国会に法案を提出、会期中に成立の見込み。

韓国ウォンは、2008年第4四半期に大幅な減価が進展したが、この背景には、今回の世界的な金融危機を受けて、信用リスク・流動性リスクへの懸念が高まり、韓国に貸付等を通じて資金を提供していた外国人によって、資金を引き上げる動きがあったことによるものと考えられる。ウォンの価値の下落は、対外債務の支払額の増加や、輸入物価の上昇といった問題につながるため、韓国政府は、ウォンの価値を維持するための為替介入を行ったものと見られる。韓国では、為替介入の実績を公表していないが、2008年第4四半期に外貨準備は大幅に減少している。

なお、2009 年半ば以降、外貨準備は増加に転じ、毎月のように保有額が増加しているが、 これはウォンの急速な反発の動きを抑えるため、ウォン売り・外貨買いの為替介入が行わ れたことによるものと見られる。この措置は、危機後の韓国経済にとって、外需の取り込 みを支援する効果をもたらしたと言えるだろう。



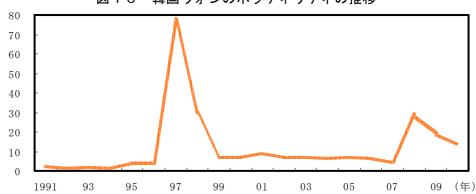
韓国ウォンの変動について見ると、そのボラティリティは、アジア通貨危機に直面した 1997年に大幅に上昇し、その後は安定していたが、2008年において、アジア通貨危機時ほどの大きさではないものの、再びボラティリティが上昇した。このウォンの変動について、2007年~2010年における主要通貨の変動係数を見ると、韓国ウォンは、日本円やユーロよりも大きく変動している。韓国ウォンが他通貨よりも変動しやすい要因として、韓国経済が外国からの資本に依存している面が大きいことだけでなく、韓国経済の規模に比較して、ソウル外国為替市場の取引量が小さいことも指摘されていることから、ウォン相場の安定のため、平時から外国為替市場における取引の活性化を図っていくことも求められる。

0.16 0.140.120.10 0.08 0.06 0.04 0.02 0.00 韓国ウォン 日本円 ユーロ

図15 韓国ウォン・日本円・ユーロの変動係数

(備考) 1.2007年~2010年の値。

2. 変動係数=標準偏差/算術平均



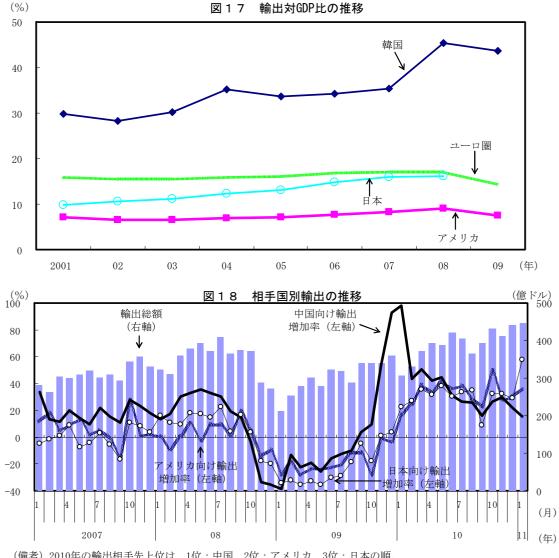
韓国ウォンのボラティリティの推移 図16

3. リスク要因

3-1. 外需依存度の高さ

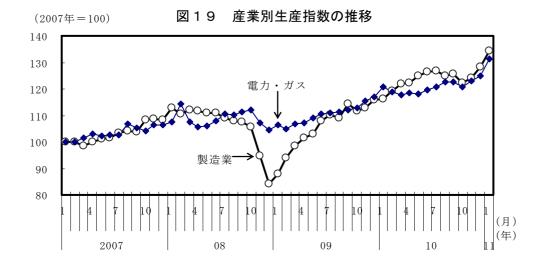
韓国は、国内の市場規模が限られていること等から、海外市場の需要を取り込むべく、 積極的に輸出振興策を進めてきた。例えば、2000年以降、自由貿易協定(FTA)の締結を 進めており、これまで、アメリカ、EU、ASEAN、インド、シンガポールといった国や地 域との FTA 交渉に成果を上げている。韓国の輸出を主導している産業は、電子機器、自動 車、鉄鋼、造船といった製造業が中心となっており、特にサムスン電子やLG エレクトロニ クスに代表される加工組立型の産業の躍進の結果、世界市場における日本の製造業のシェ アが低下したことは、日本において、韓国経済への注目が高まる一要因となっている。

一方、韓国の輸出対 GDP 比は 40%を超えており、同じく輸出産業が経済を牽引してい ると評価されている日本の同比率(10%台)を大幅に上回っている。このことは、韓国経 済が世界経済の動向を大きく受ける構造となっていることを意味しており、事実、2008 年 第4四半期から2009年半ばにかけて、韓国の輸出額は大きく落ち込み、2009年後半には、 中国向けの輸出に主導される形で、輸出額が回復していった。



(備考) 2010年の輸出相手先上位は、1位:中国、2位:アメリカ、3位:日本の順。

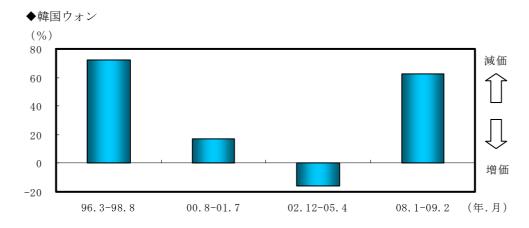
産業別の生産指数を見ると、2008年第4四半期から2009年第1四半期において、海外 における売上が収益の大部分を占める製造業の生産指数が大きく下落する一方、電力・ガ スといった内需型の産業の生産指数の下落幅は限定的なものにとどまっている。外需に依 存することは、外国経済の動向によって、国内の経済活動も大きな影響を受ける要因とな り、特に、韓国が輸出において得意としている製造業は、上述の特定分野に偏在している ことから、対外的なショックに対する影響が大きくなる可能性がある。

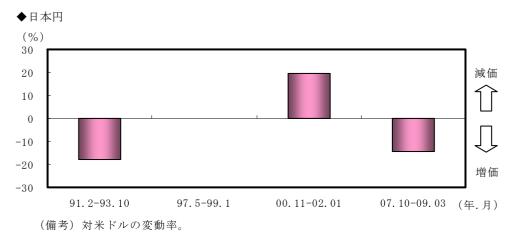


今後、中国やインドといった新興国において大きな経済成長が見込まれるなか、外需の 取り込みを図っていくことは、韓国経済の成長に引き続き寄与するものと考えられるが、 外国の経済が後退した際の影響を緩和するため、内需の育成も同時に図ることにより、国 内の経済活動によって外国経済の落ち込みを一定程度補完できる経済構造を構築する必要 がある。また、今後は、新興国の企業が技術力を高め、韓国の製造業との市場シェア獲得 競争が強まることも予想されるため、その意味においても、産業の多角的な成長を図るこ とは有意義であると言える。

なお、前述の通り、韓国ウォンは、景気の後退局面において、資本流出等を受けて減価する傾向があり、通貨安が外需の落ち込みを一定程度補っている面がある。外貨準備の増減額から察すると、韓国政府は2009年に反発を始めたウォンの増価を抑制するための為替介入を行ったものと見られるが、外需依存度の高い韓国経済が比較的早期に回復できた要因の一つに、ウォンの減価傾向も挙げられる。この点は、景気後退期において、物価が下落し、通貨価値の上昇によって、外需が下押しされる傾向のあるわが国とは逆の特徴を持っている。

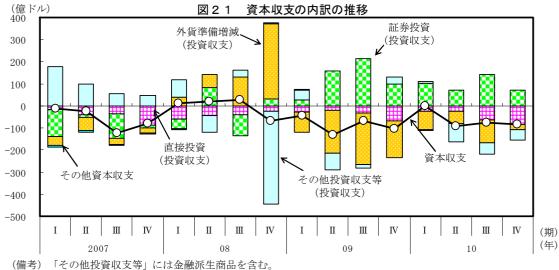
図20 景気後退期における為替レートの変動





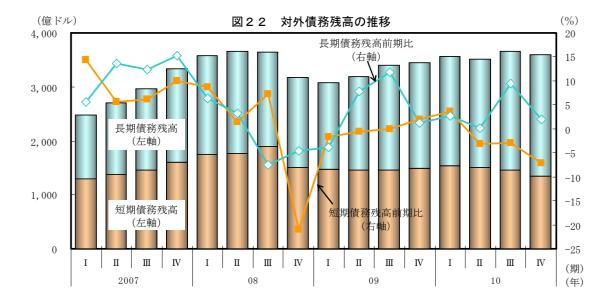
3-2. 資本移動

資本収支の動向を見ると、2008年第4四半期において、借入金等の形で韓国に流入していた資金が引き揚げられたことにより、その他投資収支等が大幅な赤字となった。同時に、韓国ウォンの通貨価値を維持するための大規模な為替介入が行われたと見られ、外貨準備の減少が投資収支の黒字に寄与している。2009年に入ると、韓国経済が徐々に回復基調を取り戻したことや、ウォンの減価を背景として、証券投資による資本流入が増加する一方、ウォンの急激な反発を抑制するための為替介入によるものと見られる外貨準備の増加が寄与し、2009年の資本収支は赤字となっている。2010年においては、2009年と同様、証券投資の流入、その他資本収支等の流出、外貨準備の増加といった動きが見られるが、資本収支の動きは総じて落ち着きを取り戻している。



2008年第4四半期に見られた資本流出(その他投資収支等の赤字)について、対外債務 残高の動向を見ると、同時期に対外債務が大幅に減少しており、特に短期対外債務の減少 幅が長期対外債務の減少幅よりも大きくなっている。韓国経済は、2008年末において、資 本流出のリスクに直面したことが分かる。

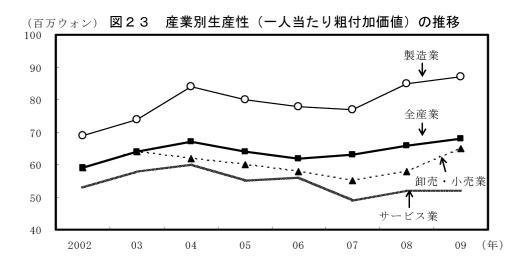
なお、2010年における対外債務の動向として、短期対外債務が緩やかに減少し、長期対 外債務が緩やかに増加している。2-2-3で述べた通り、2010年以降、短期対外債務の 無秩序な増加を抑制するための各種政策が導入されており、施行期間が短いことや、一部 は施行前にあることから、政策の効果を評価するのはやや時期尚早ではあるものの、一部 に変化の兆しが見られると評価することもできるだろう。

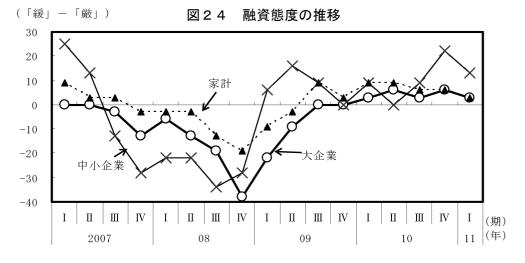


3-3. 中小企業

3-1で述べた通り、韓国経済は、製造業を中心とする輸出に主導されて、高い成長を遂げている。電子機器や自動車といった世界市場における競争の激しい分野において、マーケットシェアを伸ばし、その存在感を高めてきたことは、韓国企業の技術力の向上や人的資本の能力・意欲の高さによる面が大きい。

一方、産業別の生産性(一人当たり粗付加価値)を見ると、製造業は堅調に増加し、全産業平均よりも高い水準にあるものの、中規模・小規模企業の多い卸売・小売業やサービス業の生産性は、全産業平均を下回っている。これらの内需関連の産業については、輸出を振興する負の側面として、育成が遅れている分野であり、今後は、規制緩和を通じて内需活性化を図るなどの努力が必要となる。また、金融機関の融資態度を見ると、中小企業向けについては、今回の世界的な景気後退局面の初期に当たる2007年の後半から急速に厳格化しており、中小企業は、大企業よりも資金制約を受けやすいという特徴がある。信用保証制度の拡充や金融機関と融資先企業との緊密な関係の構築といった取組みによって、中小企業の資金制約を緩和するよう努めていく必要があるだろう。

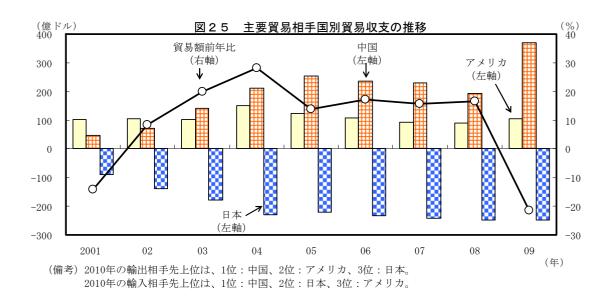




主要貿易相手国別の貿易収支では、貿易額の拡大に伴って、対日貿易赤字が拡大している。日本は韓国にとって、輸出額3位、輸入額2位という主要貿易相手国だが、アメリカや中国といった他の主要貿易相手国に対しては貿易黒字となっており、対日貿易の構造は対米・対中貿易と明確に異なっている。これは、韓国の輸出を牽引する電子機器や自動車といった産業は、材料や部品等の中間財を組み合わせて最終製品を製造するが、韓国の大企業・製造業は、高い技術力や多くの経験が求められる中間財を製造する能力が十分ではないことから、日本企業からの中間財の輸入に依存していることが背景にある。中間財の製造は、日本では主に中小企業が担っているが、こうした裾野産業の技術力の高さや守備範囲の広さが日本経済の強みであり、これが韓国経済の弱みを補う形となっている。その意味で、現在の韓日貿易構造は、韓国と日本のそれぞれの強みを活かした分業体制が確立していると評価することもできるが、輸出の増加に伴う対日貿易赤字の拡大に対する懸念の声も聞かれる。

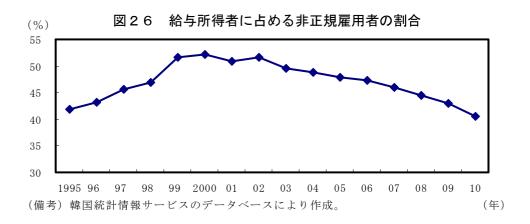
なお、最近の動向として、政府が大企業による中小企業からの納入価格の引き上げを求めること等によって中小企業への所得分配を促したり、また、大企業と下請の中小企業が協力関係を保ちながら新興国市場に進出して成功を収める事例等も見られており、こうした動きが、今後、韓国の中小企業にどのような変化をもたらしていくのか注目される。

いずれにせよ、一朝一夕で成し得る課題ではないものの、中小企業の育成が韓国経済の 今後の安定的な成長に寄与することは間違いないだろう。



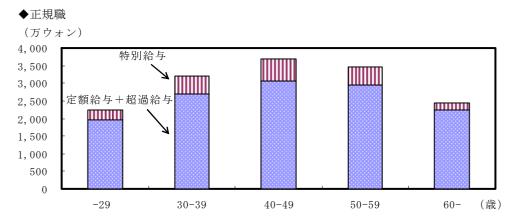
3-4. 所得格差

大企業・製造業を中心とする輸出主導の経済構造は、韓国の所得格差を拡大させている との指摘がある。所得格差の一つの要因として、正規職と非正規職との所得格差の問題が あるが、非正規職の比率は、1997年のアジア通貨危機以降に上昇し、2002年まで50%を超えていたが、その後は低下傾向にあり、2010年は40.6%となっている。ただし、日本においても、1990年代後半から2000年代にかけて、非正規雇用が大幅に増加したものの、日本の非正規雇用率は34.3%となっており、韓国の非正規雇用率の水準は依然として高いことが分かる。



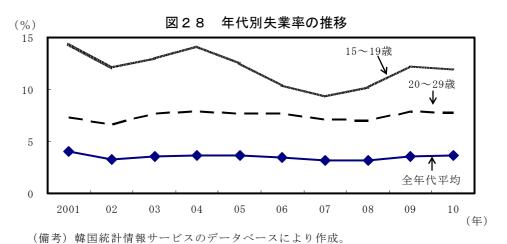
正規職と非正規職の年代別年間平均給与を見ると、正規職では、年代が上がるにしたがって、40代までは給与が増加する傾向にあり、また、年間給与のうち特別給与が約2割程度を占めている。一方、非正規職については、そもそも給与水準が正規職の半分あるいはそれ以下にとどまっており、また、年代が上がっても給与の増加幅が限られること、特別給与の支給額も極めて小さいことといった点で不利になっている。このような正規職と非正規職との大きな所得格差が、正規職への就職をめぐる競争を激しくしているものと考えられる。

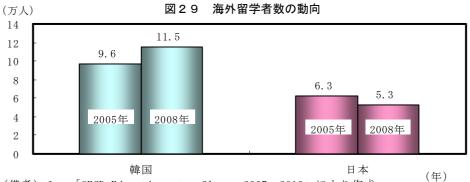
図27 正規職と非正規職の年代別年間平均給与



◆非正規職 (万ウォン) 4,000 3,500 3,000 2,500 特別給与 2,000 1,500 定額給与+超過給与 1,000 500 0 -29 30-39 40-49 50-59 60-(歳) (備考) 2009年全国世帯実態調査により作成

年代別の失業率を見ると、10 代や 20 代の若年層の失業率は、全年代の平均失業率を大きく上回っており、教育課程を修了した若者の雇用情勢は厳しいものとなっている。若年者は、こうした情勢の下、大企業の正規職に採用されるため、就学期間中に語学力の向上や資格の取得に努めることが一般的となっている。例えば、海外留学者数について、日本では減少傾向にある一方、韓国では増加傾向にあり、また、韓国の総人口は日本の半分以下にもかかわらず、2008 年の韓国の海外留学者数は日本の倍以上となっており、韓国における教育競争指向の高さが窺える。他方、過度な競争を敬遠して公務員への就職を希望する若者も増えており、公務員試験の競争倍率も高くなっている。若年雇用市場における厳しい競争を勝ち抜いた者と、それが出来なかった者との間の所得格差は、韓国社会に影を落としている。

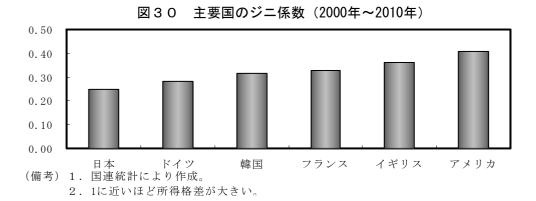


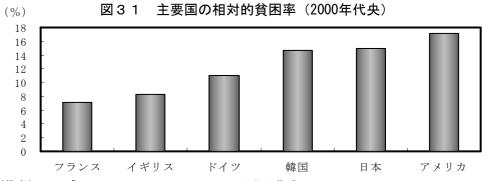


(備考) 1. 「OECD Education at a Glance 2007, 2010」により作成。

2. 留学先国を報告している者の合計。

所得格差の水準をマクロレベルで見ると、格差の代表的な指標であるジニ係数の値は、 アメリカやイギリスより低いものの、日本やドイツよりも高く、フランスと同程度となっ ている。また、相対的貧困率を見ると、韓国の水準は日本と同程度となっており、主要先 進国の中では、アメリカに次いで高い水準となっている。





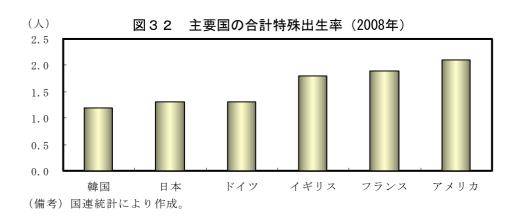
(備考) 1. 「OECD Growing Unequal 2008」により作成。

2. 相対的貧困率は、全国民の可処分所得の中央値の半分に満たない国民の割合。

韓国では、欧米社会と比較して、家族意識・民族意識が強く、儒教思想が根付いていることから、所得格差の拡大を受け入れていくことは難しいと考えられる。景気後退局面における経済対策や2011年度の予算案に見られるように、韓国政府は、低所得者層の支援に力を入れており、所得格差を是正する方向で政策を運営している。一方で、平等指向の追及は、韓国経済をこれまで牽引してきた競争による活力を低下させるおそれがあるため、政府は、所得格差の問題に対応しつつ、経済の活力を維持するという難しいバランス感覚が求められるだろう。

3-5. 少子高齢化

2008年の韓国の合計特殊出生率は1.2人となっており、これは日本やドイツといった少子化が問題視される国(1.3人)よりも低い水準にあり、韓国はOECD諸国の中で最も早い速度で少子化が進展している。国連による長期的な総人口の見通しによると、韓国では、2010年代後半まで人口が緩やかに増加した後、人口減少社会が始まり、そのペースは徐々に加速していくと予想されている。また、年代別の人口構成の変化を見ると、2010年時点においては、現役世代や若年層が多くを占めているが、その後、高齢化が進展するなかで、2030年には50代が最も人口の多い年代となり、2050年には総人口の半分近くが60歳以上という深刻な高齢化社会を迎えることになる。



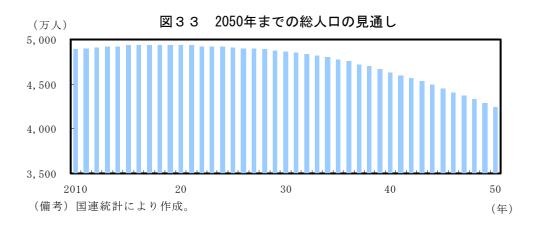
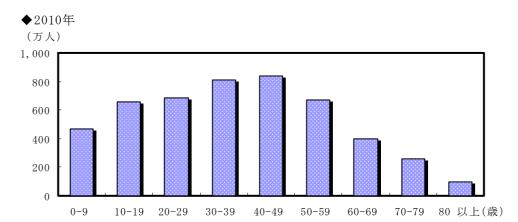
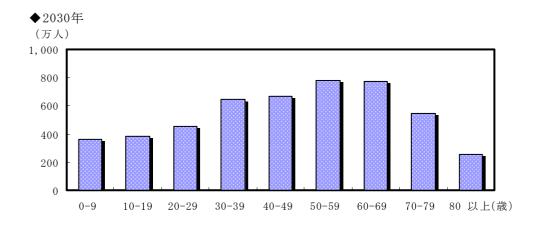
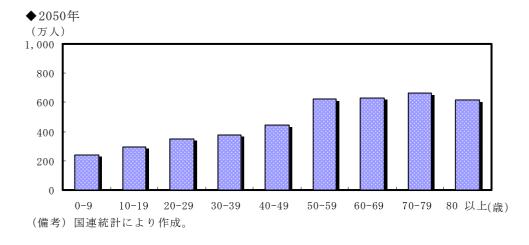


図34 2010・30・50年の年代別人口構成の見通し





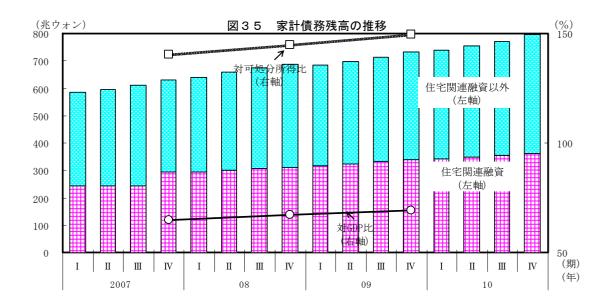


少子高齢化については、日本も同様の問題を抱えており、今後、現役世代率の低下による労働投入量の減少や貯蓄率の低下による資本投入量の減少を受けた経済全体の生産性の低下、年金や医療・介護費等の財政負担の増加等の問題を拡大させることが予想される。 少子化の進展の背景には、女性の高学歴化・晩婚化、非正規雇用の増加、教育費負担の増 加、仕事と育児の両立の難しさといった要因が指摘されており、韓国における競争圧力の 高まりや経済発展の裏側の側面がもたらしている現象とみることができる。

韓国政府は、少子化の進展を抑制すべく、合計特殊出生率の上昇を目指した方策を試みているものの、少子化の要因に直接対応した政策を打ち出すことは容易ではなく、問題の根本的な解決には至っていない。

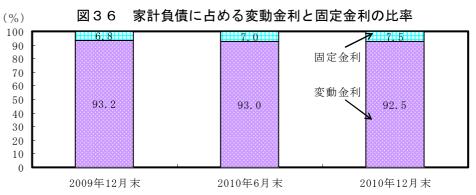
3-6. 家計負債の増加

家計負債の残高は、住宅関連の負債および住宅関連以外の負債ともに一貫して増加基調にあり、2010年末には800兆ウォン近くまで増加している。韓国では、住宅担保貸付に対して、①年収に占める年間の元利金返済額の比率を50%に制限、②担保価値に占める貸出額の比率を60%に制限、という二種類の規制が適用されているが、2008年まで住宅価格が長期的に上昇していたこと、2009年以降は金利が低下したこと、景気後退によって家計の資金需要が高まったこと等を受けて、負債残高は増加を続けてきた。この家計負債の水準は、対GDP比では約6割程度と諸外国と比較して高い水準ではないものの、対可処分所得比では150%程度にまで達している。



また、家計負債の内容を固定金利・変動金利の別で見ると、その 9 割超が変動金利となっており、金利の上昇に弱い構造となっている。消費者物価の上昇を受けて、韓国銀行は政策金利を引き上げ始めており、これが今後の家計の利払い負担の増加につながるおそれがある。韓国政府は、家計負債増加に係るリスクを把握するため、家計所得の減少、金利の上昇、不動産価格の下落といったケースを想定したストレステストを実施し、その結果、短期的に大きな問題が発生する見込みは小さいとしているが、今後の更なる家計負債の増加には注意を払うとともに、変動金利に依存している家計負債の構造を改めていく必要が

あるだろう。



(備考) 金融監督院のデータにより作成。

3-7. 相互貯蓄銀行

相互貯蓄銀行(以下、貯蓄銀行)は、各地域において、中小企業に対する融資や住宅ローンを中心とした業務を行う比較的小規模な金融機関である。2011年に入り、8 行の貯蓄銀行が金融監督当局から営業停止命令を出される等して、経営破綻に陥っている。これらの貯蓄銀行は、2000年代半ば以降の不動産市場の活況を背景として、マンションの造成・販売といった不動産関連のプロジェクト・ファイナンスに傾倒しており、今回の景気後退による不動産市場の低迷の影響を受けて経営が悪化した。経営破綻した貯蓄銀行には、預金者が殺到して取り付け騒ぎが起きるなどの混乱も見られ、金融システムへの影響が懸念されている。

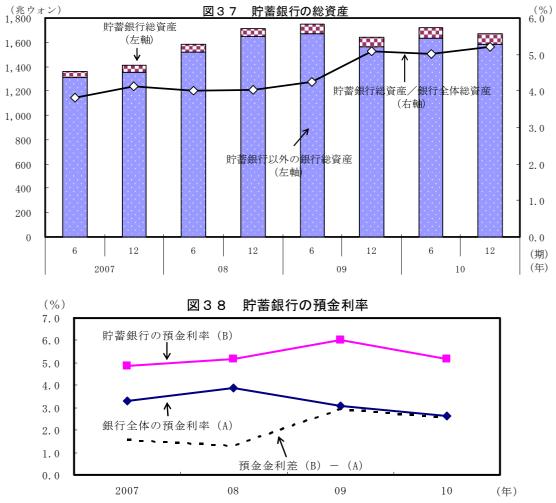
表6 営業停止となった貯蓄銀行

(単位:兆ウォン)

銀行名	営業停止日	資産規模	
三和相互貯蓄銀行	2011年1月14日	1.3	
釜山相互貯蓄銀行	2011年2月17日	3.7	
大田相互貯蓄銀行	同上	1.6	
全州相互貯蓄銀行	2011年2月19日	0.6	
釜山第二相互貯蓄銀行	同上	3.2	
中央釜山相互貯蓄銀行	同上	0.8	
宝貝相互貯蓄銀行	同上	1.0	
道民貯蓄銀行	2011年2月22日	0.4	
計	_	12.6	

(備考) 資産規模は2010年12月時点の値。

そこで、貯蓄銀行の資産規模を見ると、貯蓄銀行の総資産が銀行全体の総資産に占める 比率は約5%程度の86.9 兆ウォンとなっており、そのうち、経営破綻した8行の総資産の 合計は、12.6 兆ウォンにとどまっている。このため、規模の観点において、一部の貯蓄銀 行の経営不安の問題が金融システム全体に影響を及ぼす可能性は小さいと考えられる。ま た、貯蓄銀行の預金利率は 2010 年の実績で銀行平均の預金利率を約 2.5%程度上回っていることや、銀行預金は預金保険制度によって 5000 万ウォンまで保護されることから、経営不安のある貯蓄銀行から預金を引き出した預金者は、他の安全な貯蓄銀行に預金をシフトしており、貯蓄銀行全体の金融仲介機能が損なわれる状態には至っていない。



(備考) 1. 預金利率は、期中利払費計/期末預金残高で計算。

2. 貯蓄銀行は、6月末の決算ベース。

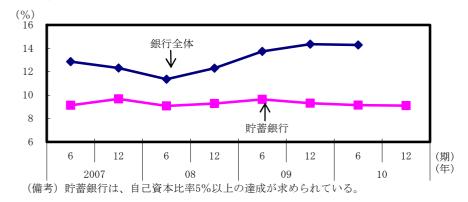
一方、貯蓄銀行の主な経営指標について、自己資本比率は、2009年以降、徐々に低下し、2010年末は9%程度となっており、また、不良債権比率は上昇傾向にあり、<math>2010年末は10%台後半となっている。ROAについては、2008年・2009年と低迷するなか、2010年は純損失を計上したことから、マイナスに転じている。これらの指標は、いずれも銀行全体の水準より健全性において劣っており、さらに足許では悪化傾向にあることから、引き続き貯蓄銀行の動向を注視していく必要がある。

なお、韓国政府は、貯蓄銀行に対して、兼業可能な業務の範囲、資産運用のあり方、BIS

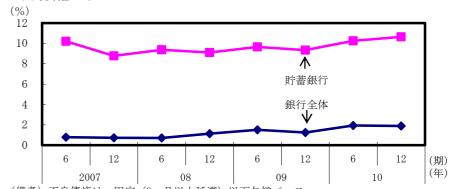
自己資本比率規制の適用等の面において、今後、規制を強化することとしている。地域に おける預金受入機関としての貯蓄銀行の存在意義に見合うよう、各行を小規模化していく ための規制体系を構築する方向に進んでいくと考えられる。

図39 貯蓄銀行の主要経営指標

◆自己資本比率

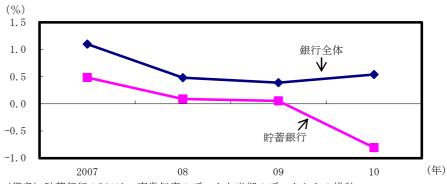


◆不良債権比率



(備考) 不良債権は、固定(3ヶ月以上延滞)以下与信ベース。





(備考) 貯蓄銀行のROAは、事業年度のデータと半期のデータからの推計。

4. おわりに

以上で見てきたように、世界的な景気後退からの早期回復を果たし、高い成長率に回帰している韓国経済には、幾つかの強みと弱みがある。

韓国経済の強みとしては、新興国を中心とした成長市場における需要を取り込むべく、 積極的に海外に進出するため、政府、企業、国民のそれぞれが強い意欲・姿勢を持って、 競争社会に立ち向かうバイタリティーにある。日本と同様、あるいはそれ以上に、国土・ 資源・人口が限られている韓国は、高度経済成長を遂げて先進国の仲間入りを果たした日 本の経済モデルを早くから参考としており、韓国政府は、加工組立型産業を中心とする輸 出主導の経済モデルの構築を推進してきた。日本にキャッチアップすることを目標として いた韓国が、一部の分野で日本を上回る躍進を遂げている背景として、韓国は国内市場の 規模が限られているため、世界市場における競争に勝ち抜かなければ事業を存続できない という危機感を持っており、海外での失敗を国内市場で補うことのできる日本よりも強い 意欲を持って取組んでいることが、両者の世界市場におけるシェアの差となって表れてい るとの指摘もある。韓国の若者は、厳しい就職戦線を勝ち抜くべく、就学中に語学力の向 上や資格の取得といった努力を重ねており、また、企業への就職後においても結果を出す ことが求められ、40 代で役員に昇進できない者は解雇されるなど、企業内でも厳しい競争 が行われている。このような競争が質の高い人的資源を育成し、韓国経済の基盤を担う役 割を果たしている。

翻って、日本では、大学在学中における能力向上のための努力が就職市場においてそれほど重要視されない傾向が続いている。人材の育成・活用が競争力向上の重要な要因であることはわが国も同じであり、就学期間中のような早い段階から中核を担っていく人材の能力向上を図っていくことは有意義だろう。また、政府・企業においても、競争や改革がもたらし得る負の側面に縛られ、大胆な意識決定に対して消極的な姿勢が見られる。韓国における大統領の強いリーダーシップや企業経営者のトップダウン方式の意思決定とは様相を異にしている。

今回の世界的な景気後退局面において、韓国政府や韓国銀行が行った政策対応も見逃せない。韓国経済は、2008年の第4四半期において、急激な景気後退局面を迎え、内外からその先行きが心配されたが、厳しい局面に陥ってから大きな空白期間を作ることなく、韓国政府は大規模な経済対策を連続的に打ち出し、また、韓国銀行は大胆な金融緩和策を展開した。こうした積極的なマクロ経済政策運営が、韓国経済を下支えし、危機からの早期の回復に貢献したことは言うまでもない。

一方、既に述べたように、韓国経済には、幾つかのリスク要因も存在している。それらの多くは、先進国への短期間のキャッチアップを目指し、成長と競争を重視する結果がもたらす負の側面に関連している。海外市場への進出を積極的に進めるため、海外からの資本を受け入れ、外需への依存度を高め、特定の産業に特化した経済構造が作られている。競争圧力の高まりは、所得格差を拡大させ、少子化に寄与する面もあるだろう。こうした

リスク要因は、日本も一定程度共有しており、韓国と協調しながら有効な対応策を探ることができるかもしれない。

日本と類似した所与条件を持ちながら、より積極的・競争的な姿勢で世界経済での競争に挑み、存在感を高めている韓国経済の行方には、今後も注目する価値があるだろう。

(以上)

〔出張者〕

 慶應義塾大学経済学部教授
 竹森俊平

 前財務総合政策研究所主任研究官
 堀井健介

 財務総合政策研究所研究員
 井川 晃

 財務総合政策研究所研究員
 松尾浩平

〔主な訪問先〕

• 現地政府機関等

企画財政部 韓国中央銀行 韓国金融研究院 金融サービス委員会

・現地シンクタンク サムソン経済研究所

〔出張期間〕

2011年2月27日~3月2日

参考文献

環日本海経済研究所

2010. 『韓国経済の現代的課題』日本評論社.

環日本海経済研究所 高龍秀

2002. 『通貨危機以降の韓国における構造改革』

環日本海経済研究所 高安雄一

2007. 『韓国の非正規雇用の問題とその解決法』

環日本海経済研究所 高安雄一

2008. 『韓国における少子化進展の要因と少子化政策』

金顕哲

2010. 『殿様経営の日本+皇帝経営の韓国=最強企業の作り方』阪急コミュニケーションズ.

国際金融情報センター 柏木敬子

2009-2010. 『総合評価レポート』 『基礎レポート』

サムスン経済研究所

2010.『財政の健全性回復と出口戦略』

サムスン経済研究所

2010. 『増え続ける韓国の家計債務』

サムスン経済研究所 孫珉中

2010. 『韓国の少子化の克服に向けた緊急提言』

调刊東洋経済

2010. 『知られざる韓国の実力 その強さと脆さ』 東洋経済新報社.

竹森俊平

2007. 『1997 年-世界を変えた金融危機』朝日新聞出版.

三橋貴明

2008. 『トンデモ! 韓国経済入門』 PHP 研究所.

山本一哉

2009. 『韓国の為替介入政策とその問題点』 鹿児島大学経済学会「経済学論集」第 73 号 別刷.

李亨五

2004. 『サムスン電子の経営戦略と組織能力』

李亨五

2010.『韓日企業の比較と韓日企業間協力の模索』

李地平

2010. 『韓国企業発展の原動力と戦略的特徴』

International Monetary Fund

Republic of Korea: Selected Issues, September 2010

International Monetary Fund

Republic of Korea: Staff Report for the 2010 Article IV Consultation, August 2010

Korea Development Institute

2009. Annual Report

Korea Development Institute

2010. Visionary Frontier for The National Agenda

Ministry of Strategy and Finance

2011. Republic of Korea Economic Bulletin.

OECD

OECD Economic Surveys: Korea, June 2010, Overview

OECD

The Korean Financial System: Overcoming the Global Financial Crisis and Addressing Remaining Problems, July 2010

Samsung Economic Research Institute

SERI Quarterly, Volume3, Number3, July2010.